

Ep. 12

もっと上手な
博物館の予算申請

お金にも「イメージ」がある

トライしては突き返され、またトライしては却下され…と、めげそうになる予算申請。自治体経営が厳しさを増す昨今では無理もありませんが、突破口がないわけではありません。そこで今回は、「お金を出す側」から見た予算申請のお話です。

個人的な話で恐縮ですが、私はこれまで、お金にかかわる仕事を2種類ほど経験してきました。銀行員として融資業務に携わり、中央省庁の外郭団体で会計責任者として働きましたが、同じ金融系の業務でも本質的には正反対の仕事でした。

銀行の融資担当は、融資を行いたいので、実は「使う側」の立場。一方の会計担当者は、もちろん「制御する側」ですね。当社は博物館の皆様情報システムを納入しておりますので、意識的には「使う側」です。必然的に、館の皆様とともに「お金を使わせてください」とお願いする視点を共有することになるのですが、財団で予算を査定する側にいた時のことを考えると、ひとつ、思い出すことがあります。

「お金の番人」がNOと言いつらい予算申請とは

支出を抑えることが使命の仕事では、「筋が通っている予算要求」にはブレーキをかけにくかったことを、いまでもよく覚えています。翻って、館の皆様から予算申請の難しさを伺うたびに、とある心配が脳裏をかすめます。それは「情報管理法が確立すると、その自治体にどんな利益をもたらすのか」という話が、予算を組む側に伝わっているのだろうか、ということです。

「使う側」の目線では、どうしても「導入すれば館はこんなに便利になります」という訴えに走りがちですね。でも、現実には導入に至っていない館のほうが多いわけですから、「なくても回せるだろう」と言われてしまえば返す言葉がありません。

これが光熱費や水道代のような経費なら、さすがに「切り詰めなさい」とは言われにくいでしょう。最低限の展示会を開催する経費も、博物館である限りはどうしても発生する経費。ゼロにはできない種類のお金です。しかし、情報システムは、そうではありません。だとすれば、「なぜそれが必要なのか」について、説得力のある説明を行わなければならないのです。

館単独でダメでも、きっと方法はあるはず

自治体が用意できる予算は、確かに減り続けています。しかし、歳出が丸ごとなくなってしまうわけではありません。お金を「制御する側」は、支出ゼロを目指しているわけではなく、「適正な分配の方法」を考えているもの。博物館は浪費しがっているわけではないのですから、突破口はあるはずですよ。

では、彼らは、どんな提案になら「お金を出す」ものなのでしょうか。乏しいながらも過去の経験から申し上げると、それはズバリ、世の中で「旬」と思われている分野かと思います。

少子高齢化や医療などは、博物館とはあまりに遠い話で、結びつけるには無理があります。しかし、いま話題の「地域ICT」や、誰もが課題を感じている「観光立国」というキーワードであれば、博物館も十分に貢献を果たせます。他の公共機関や産業との連携を前提に考えれば、地域情報の宝庫である博物館は、中核施設にさえなれるはず。収蔵品を淡々と守り続ける館から、地域全体の活性化に寄与する積極姿勢をアピールすれば、自ずと説得力も違ってきます。

もともと、いまや情報システムやネットワーク活用が必須となりつつある時代。地域住民への公共サービス機関としての責任を果たすという意味に加えて、こうした将来展望を上手に描けば、「筋の通った話」と受け容れられる可能性も見えてきます。実際に、最近、こうした論理構成で提案を行い、業務システムの予算の確保に成功した事例もあるのです。



博物館が使うのは、地域にとって大事なお金。であるならば、地域のために還流できる仕組みを考えることはできないか。そんな視点もご参考になるのではないのでしょうか。